

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県建設技術センター	県所管課	県土整備部 技術管理課
代表者	理事長 石田 秀司	電 話	043-223-3442
所在地	千葉市中央区出洲港11番2号		
電 話	043-247-0276		
設立年月日	平成6年4月1日		
ホームページ アドレス	http://www.cctc.or.jp		
事業内容	<p>千葉県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、技術者の技術の向上を図り、良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。</p> <p>主な事業としては、建設技術に関する研修、講習の開催及び情報提供を行い、併せて建設工事に関する設計・積算及び施工管理並びに電子計算機による設計積算システムの運用、保守及び管理の受託、構造計算適合性判定業務、建設材料等に関する試験、研究を行っている。</p>		

1 出資等の状況(H23.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	316,300
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	63.2%	1	
千葉市	7,700	2.4%	2	
市原市	4,700	1.5%	3	
松戸市	4,600	1.5%	4	
船橋市	4,500	1.4%	5	
市川市	4,200	1.3%	6	
柏市	4,100	1.3%	7	
君津市	2,900	0.9%	8	
成田市	2,800	0.9%	9	
佐倉市他45市町村	80,800	25.5%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H23.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総資産	915,792	915,274	1,006,901
負 債	151,191	142,606	171,754
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	764,601	772,668	835,147
累 積 損 益(利益剰余金)	448,301	456,368	518,847

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総 収 入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	641,333	536,571	578,388
経 常 損 益	△ 22,049	8,066	67,071
当 期 損 益	△ 22,089	8,066	62,479
減価償却前当期損益	△ 1,175	22,434	74,529

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
借 入 金 残 高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料	建設工事に関する積算業務、施工管理業務、調査設計業務等	143,279	132,235	132,214
補助金・交付金・負担金	CALS/EC推進に関する事業	3,940	3,380	3,980
合計		147,219	135,615	136,194

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	21年度	22年度	23年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者			
うち県派遣職員	2	2	2
常勤職員数	36	31	31
うち県退職者			
うち県派遣職員	18	17	17

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	21年度	22年度	23年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	58.5歳	59歳	59歳
平均年収(千円)	11,030千円	11,187千円	10,991千円
職員数(県派遣又は県OB)	36人(18人)	31人(17人)	31人(17人)
職員平均年齢	39歳	37歳	38歳
平均年収(千円)	6,791千円	6,555千円	6,675千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成23年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	・縮小 現在行っている事業を一部廃止し、これに伴い組織・人員を縮小する
見直しの概要	・県委託事業の更なる見直し、市町村支援要請への対応 (1) 県受託: 県・建設技術センター・民間企業の役割分担を明確にし、県が直接実施すべき事業、民間へ委託することが適当な事業について精査を進め、公益性の高い事業に特化する。 (2) 市町村受託: 技術者が不足している市町村への支援機関としての役割を果たすため継続する。
取組状況	平成20年3月に、方針に沿った新たな経営改善計画(H19~23)を策定し、事業の縮減及び人員の削減に取り組んでいる。
その他(特記事項等)	平成19年度から、県内唯一の指定機関として、建築物に係る構造計算適合性判定事業を開始した。

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。